

II 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1)教育方針（三つのポリシー）

◆卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

本学は、「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成」の建学の精神・教育理念とし、大学の使命である「健康社会の実現」のために、グローバルな視点を持ちつつ地域に貢献する人材を育成することを目的としている。本学の各学位プログラムの課程を修了し、以下の資質・能力を備えた者に学位を授与する。

〈知識・技能〉

- ①健康社会の実現のため、社会の一員としての使命感、責任感、倫理観を持ち、幅広い教養を身につけている。
- ②専攻する学位プログラムにおける基本的な知識・技能を修得し、現実社会の中で適切に活用できる。

〈思考力・判断力・表現力〉

- ③知識・技能や他者の意見に基づき、自らの考えを組み立て、効果的なコミュニケーションを通して表現・伝達できる能力を身につけている。
- ④自分のおかれている状況から課題を発見・分析し、解決方法について客観的・多面的に考察できる能力を身につけている。

〈主体性・多様性・協働性〉

- ⑤多様な文化・価値観を持つ他者に対して理解と共感を示し、ともに目標を達成しようとする協働力を身につけている。
- ⑥自らを律し、主体的に考え、積極的に行動しようとする態度を身につけている。

◆教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

〈教育課程編成〉

本学では、ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を養成するため、幅広い教養や専門教育の基盤となる一般教育科目、専門分野を体系的に学ぶ専門教育科目、その他必要となる科目を設置し、順次性のある体系的な教育課程を編成する。授業は、双方向の講義、演習、実験、実習や実技等を適切に組み合わせて行う。なお、上級年次で展開する専門分野の知識・技能などを学ぶために、初年次では、設定した目標に向かって、主体的に行動できる習慣と自己管理能力を身につけられる教育を行う。学生の履修を支援するため、シラバスとともに、科目間の関連や学修の順序を履修系統図、ナンバリングや履修モデル等で明示する。

〈学修方法〉

- ①全科目で、主体的・対話的で深い学びが実現されるように、能動的学修を取り入れる。
- ②現実社会で活用できる知識・技能を修得し、社会の一員としての役割を自覚するために、地域・社会・海外等において、教室外学修プログラムを提供する。
- ③主体的な学びの確立のために、すべての授業において、授業時間外学修を促進する。

〈学修成果の評価〉

- ①授業科目のシラバスに評価基準を具体的かつ多面的に明示し、学生の成長を促進するための厳格な成績評価を行う。
- ②ディプロマ・ポリシーで示された資質・能力の達成状況については、学修到達度調査や卒業論文、卒業研究の成果物等によって評価する。

◆入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー：AP）

本学では、ディプロマ・ポリシーに示した資質・能力を総合的に身につけている学生の育成を目指し、以下のような資質・能力・意欲を持った人を広く受け入れるため、多様な選抜方法により、多面的・総合的な評価を行う。

- ①専攻する学位プログラムの教育内容が理解できるように必要な基礎学力を身につけている人
- ②自らの考えを順序立てて伝えることができる人
- ③多様な文化・価値観を持つ人々に対して理解と共感を示し、他者と協力して何事にも積極的に取り組む意欲のある人

(2) 学部毎の教育理念、人材養成の目的、教育方針（三つのポリシー）

【薬学部】

（教育理念）

人の命と健康を守る、医療の担い手としての薬剤師の養成をもって社会に貢献する。

（人材養成の目的）

医療人としての倫理観、使命感、責任感及び高度な薬学の知識・技能を身につけ、臨床の現場で実践的な能力を発揮できる薬剤師を養成する。

（教育方針（三つのポリシー））

◆卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

人材養成の目的に基づき、以下の能力（知識・技能・態度）を身につけ、本学部の所定の単位を修得した者に対して、卒業を認定し、学士（薬学）の学位を授与する。

- ①医療や人の健康に携わる専門家として幅広い教養を身につけている。
- ②医療人としての自覚を持ち、倫理観、使命感、責任感を有している。
- ③薬の専門家として必要な科学力を身につけている。
- ④患者・生活者本位の視点に立ち、薬剤師として最善を尽くす信念と態度を有している。
- ⑤薬剤師として、チーム医療及び地域の保健・医療に参画するために必要な実践的な能力とコミュニケーション能力を有している。
- ⑥薬剤師として、個々の患者に適した安全で有効な薬物療法を実践する能力を有している。
- ⑦論理的思考に基づく問題発見・解決能力を有している。
- ⑧薬学・医療の進歩に対応するために、生涯にわたり自己研鑽し続けるとともに次世代を担う人材を育成する意欲と態度を有している。

◆教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

人材養成の目的に基づき、薬学教育モデル・コアカリキュラムに準拠した以下の教育課程を編成する。

- ①医療や人の健康に携わる者として幅広い教養を学ぶため、人文科学系科目、社会科学系科目、語学系科目等を開講し、さらに1・2年次にアクティブラーニングを主体とした「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」「医療人」等の科目を提供することで薬学を学ぶ土台づくりをする。
- ②医療人である薬剤師としての倫理観、使命感、責任感を醸成するため、低学年では「医療人」等を、上級学年では「薬剤師倫理」等の科目を設ける。
- ③薬の専門家として必要な科学力を身につけるため、全学年で薬学基礎系、衛生薬学系、医療薬学系の薬学専門科目を、1～4年次で各種の実習科目を開講する。
- ④患者・生活者本位の視点に立ち、薬剤師として最善を尽くす信念と態度を醸成するため、低学年では「早期体験学習」を、また、上級学年では「臨床薬学実習」「実務実習事前学習Ⅰ・Ⅱ」等の体験型学習を展開する。
- ⑤薬剤師としてチーム医療及び地域の保健・医療に参画する上で必要な実践的能力とコミュニケーション能力を身につけるため、「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」を中心としたアクティブラーニング型授業に始まり、「実務実習事前学習Ⅰ・Ⅱ」「病院・薬局実務実習」「卒業研究」に至る体系的なプログラムを展開する。
- ⑥薬剤師として個々の患者に適した安全で有効な薬物療法を実践する能力を身につけるため、医療薬学系、薬学臨床系科目を配置する。
- ⑦論理的思考に基づく問題発見・解決能力を身につけるため、臨床薬学コースと薬科学コースからなる「卒業研究」を実施する。
- ⑧生涯にわたり自己研鑽し続けるとともに、次世代を担う人材を育成する能力・素養を身につけるため、「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」から「総合薬学演習」に至る体系的なプログラムを展開する。

なお、これらのポリシーに基づき編成したカリキュラムの全容はカリキュラムマップに示し、個々の授業の目的と概要、学習目標、妥当性・信頼性のある成績評価方法、授業計画をシラバスに記載する。

◆入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー：AP）

本学の建学の精神に共感し、以下の能力・意欲を持った人を受け入れる。

- ①薬学を学ぶにあたり、高等学校卒業程度の知識を修得し、活用する力を有する人
- ②薬学に興味を持ち、薬剤師として健康社会の実現に貢献しようとする強い意欲を有する人
- ③人とのコミュニケーションを大切にし、多様な人々と協働する態度を有する人
- ④基礎的科学力を身につけ、薬学分野での研究を志す人

【経済経営学部】

（教育理念）

組織や社会で活かされるマネジメント力で、誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指す。

(人材養成の目的)

グローバルな視野と異文化への深い理解、高いコミュニケーション力により、世界の人々と自由闊達に意見交換し、現代社会に生起するさまざまな課題に的確に対応し、あるべき未来を自ら創造できる人間力あふれる人材を養成する。

・マネジメント学科

国際的な視野での実務的マネジメント力を身につけ、かつ幅広い知識と教養及び外国語コミュニケーション力を備えた、地域社会と国際社会で活躍できる人材を養成する。

(教育方針 (三つのポリシー))

◆卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー: DP)

人材養成の目的に沿って、以下の要件を満たし、所定の単位を修得した者に、学士 (マネジメント学) の学位を授与する。

〈知識・技能〉

- ①社会の一員として必要となる幅広い知識と技能を身につけている。
- ②マネジメント関連分野の専門知識と技能を身につけている。

〈思考力・判断力・表現力〉

- ③課題や解決策を見だし、論理的に表現する力を身につけている。
- ④経験から学び、成長する力を身につけている。

〈主体性・多様性・協働性〉

- ⑤自ら進んで他者と協働し、課題を解決する力を身につけている。
- ⑥多様性や国際性を理解し、行動する力を身につけている。

◆教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー: CP)

〈科目分類〉

経済経営学部のカリキュラムは、学生が「マネジメント力」を身につけるために、学問的知識の修得を重視する科目から社会での学修経験を積む科目まで幅広い領域の科目で構成される。

- ①「一般教育科目群」は、視野を広げ、知識への好奇心を高めることを通じて、生涯にわたって自己を支え、健康社会の実現に寄与するための科目で構成される。
- ②「汎用的技能科目群」は、あらゆる仕事で必要となる力 (汎用的技能、ジェネリックスキル) を育成する科目で構成される。
- ③「専門教育科目群」は、社会科学を基盤として身につく知識と深い思考力、及び簿記会計や情報(IT)等の社会的ニーズの高いスキルを身につけるための「マネジメント科目」、並びに実社会等での実践的な学修を行う「マネジメント実践科目」で構成される。
- ④「自由科目群」は、教職に関する科目及び資格に関する科目、並びにリメディアル科目で構成され、卒業要件単位数には含めない。

〈履修の方針〉

本カリキュラムは、「専門教育科目群」と併せて「一般教育科目群」と「汎用的技能科目群」から科目を段階的に履修し、視野の広さと汎用的技能に支えられた専門的知識・技能を身につけるとの方針をとる。

「専門教育科目群」においては、まずは「マネジメント科目」の主要5分野を横断的に履修し、その後、複数分野についての専門性を深め、単一分野の学部では身につけられない学際的な専門知識・技能の修得を目指す。

〈教育方法・評価方法〉

- ①カリキュラムマップと連動した授業を実現するために、シラバスの科目概要、ねらい及び到達目標は、学部として組織的に管理する。
- ②複数クラスによって開講される科目は、授業設計及び教材の作成を担当教員が協働で行うよう努め、授業の質的向上をはかる。
- ③「基礎ゼミナール・キャリアデザインⅠ」「専門基礎ゼミナール・キャリアデザインⅡ」「専門ゼミナール・キャリアデザインⅢ」は、それぞれ同一担当者による連続開講とし、キャリア教育も併せて行う。なお、キャリアデザインⅠ～Ⅲの1回の授業時間は45分とする。
- ④授業の到達目標に対応した評価方法を導入し、教育方法の改善及び成績評価の厳格化をめざす。

〈カリキュラムの点検と評価〉

本カリキュラムについては、質保証の観点にもとづき、履修状況や学修成果等に関して、毎年度点検と評価を行う。

◆入学者受入方針（AP：アドミッション・ポリシー）

健康な地域社会、企業や組織及び自己の形成と発展に寄与し、「マネジメント力」を持った人材を養成するために、以下の能力・意欲を持った人を広く受け入れる。

・経済経営学部が求める学生像

- ①高校3年間を通じて幅広い学習を行っており、特に、英語・国語に関して基礎的な知識・技能を身につけている人
- ②自分の考えや意見を述べることができる人
- ③経験をふりかえり、自分の言葉で表現できる人
- ④目標を達成するために、他者と協力して行動できる人
- ⑤本学部でマネジメント力を身につけようとする明確な意思を持っている人

〈評価方法〉

- ①調査書の評定値または筆記試験で評価する。
- ②小論文試験または論述問題で評価する。
- ③調査書、エントリーシート及び面接で評価する。21世紀型スキルA0入試においては、ふりかえりシート及び面談で評価する。
- ④エントリーシート及び面接で評価する。21世紀型スキルA0入試においては、アドベンチャープログラムを通じた自己評価、観察評価及び面談等を通じて総合的に評価する。
- ⑤エントリーシート及び面接で評価する。

⑥入試形態との関連性

評価方法 入試区分	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
21世紀型スキルA0入試	○		◎	◎	◎
スポーツ推薦入試	○		○	○	◎
指定校推薦入試	○		○	○	◎
一般推薦入試	○	◎	○	○	◎
専門高校・総合学科推薦	○		○	○	◎
一般入試	◎	○			
センター入試	◎				
帰国子女・社会人入試	○	◎	○	○	◎
留学生入試	○		○	○	◎

◎当該入試で特に重点的に評価する項目 ○当該入試で評価する項目

【国際コミュニケーション学部】

(教育理念)

コミュニケーションをとおして、平和で豊かな多文化共生社会の実現を目指す。

(人材養成の目的)

地域社会及び地域産業のグローバル化に貢献し、世界と地域をつなぐことのできる語学力と国際感覚を持ったグローバル人材を養成する。

・国際コミュニケーション学科

実践的な語学運用能力・コミュニケーション能力を基盤とし、世界の多様な価値観、及び日本そして地域の魅力と強みを理解し、世界と地域をつなぐことのできる語学力と国際感覚を持ったグローバル人材を養成する。

(教育方針 (三つのポリシー))

◆卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー: DP)

人材養成の目的に沿って、以下の要件を満たし、所定の単位を修得した者に、学士 (文学) の学位を授与する。

〈知識・理解〉

- ・英語又は中国語の実践的な運用・コミュニケーション能力を身につけ、国際情勢と日本、特に北陸の魅力と強みを理解することができる。
- ・獲得した知識を活用することによって、経験したことのない状況においても物事の本質を捉えるための判断基準、すなわち知識の枠組みを身につける。

〈態度・思考〉

- ・留学や海外研修、海外インターンシップなどを通して、グローバル社会に飛び出そうとするチャレンジ精神を身につける。
- ・異文化を尊重し、違いを許容して、よりよい社会を目指して共生しようとする思考を身につける。

ける。

〈汎用的能力〉

- ・留学生との交流やフィールドワークでの協働体験、海外留学や海外研修、海外インターンシップを通じて、多様な文化的社会的背景を持つ人々と共生し、協働できる力を身につける。

〈総合的な学習経験と創造的思考力〉

- ・課題解決型学習（PBL ; Problem Based Learning）やフィールドワークなどを通して、地域社会のリアルな課題に取り組み、正解のない問題に対しても獲得した知識を活用して考え抜く力を身につける。

◆教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

国際コミュニケーション学部では、国際的視野と異文化への理解を涵養し、実践的な語学運用能力・コミュニケーション能力を獲得させ、日本及び外国の文化に対する専門的な知識を修得することにより、地域社会及び地域産業のグローバル化に貢献し、語学力を通じて地域と世界をつなぐ人材育成を図るため、次の6点を基本として教育課程を編成する。

- ①初年次には英語・中国語二言語を学修し、2年次以降はいずれかの言語を集中的に学ぶことで実践的な外国語の運用・コミュニケーション能力を段階的に向上させる体系的な教育課程とするとともに、外国語学修を通して異文化への知識と理解を積み上げて学修させる。
- ②地域の活性化に寄与する文化・観光及び国際関係の専門知識と理解を積み上げて学修する。さらに領域間の関連性があり、学生の興味関心が深まるよう工夫された教育課程とする。
- ③初年次を中心としてリテラシー（知識活用力、日本語リテラシー）を養成する科目を配置するとともに、アクティブ・ラーニングを重点的に導入する。
- ④実践的な語学運用能力を高めるため、卒業までに全員が海外留学や海外研修に参加可能な教育課程とする。
- ⑤課題解決能力の向上と協働経験のため、地域や国際社会をフィールドに、各領域が関係するプロジェクト型科目を配置する。
- ⑥社会とのつながりを意識しつつ学修経験を振り返り、将来の目標を立てられるようになるためにキャリア科目を配置するとともに、社会人の素養として求められる基礎的な人文科学、社会科学、自然科学の科目を教養科目として配置する。

◆入学者受入方針（AP：アドミッション・ポリシー）

地域社会及び地域産業のグローバル化に貢献し、世界と地域をつなぐことのできる語学力と国際感覚を持ったグローバル人材の養成を目指し、以下のような資質・能力・意欲を持った人を広く受け入れる。

- ・国際コミュニケーション学部が求める学生像
 - ①大学で学ぶことで、自らが成長し、将来の目標や展望を持ち、主体性を持つ自立した社会人になりたいという意思を持つ人
 - ②人とのコミュニケーションを大切にし、多様な人々との協働等によるさまざまな学修を通じて、地域の活性化に積極的に貢献したいと考える人
 - ③英語・中国語など外国語学修及び海外経験等に関心を持っている人

- ④基礎的な学習を行っており、大学の授業を理解できるための日本語リテラシーを持つ人
- ⑤基礎的な英語や中国語の外国語運用能力を持つ人

入学者選抜では、大学入試センター試験、個別学力検査、調査書、面接及び小論文などを組み合わせて志願者の能力や資質を総合的に評価する。

入学後のコミュニケーション教育に十分に対応できる資質として、国際的な広い視野と外国語によるコミュニケーション能力を備えていることを重視する。そのため、外国語の基礎的な能力と文系科目（社会、国語等）の考え方や知識が必要であり、高等学校段階においてこれらの教科の履修が望ましい。

【医療保健学部】

（教育理念）

生命を尊び、医療の進歩に対応して、臨床検査学・臨床工学分野から人々の健康に寄与する。

（人材養成の目的）

医療人としての倫理観、使命感、責任感及び臨床検査学、臨床工学の知識・技能を身につけ、日々進歩し続ける医療機器、医療技術の変化に対応し、チーム医療に積極的に関わることのできる医療技術者を養成する。

（教育方針（三つのポリシー））

◆卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

人材養成の目的に沿って、以下の要件の満たし、所定の単位を修得した者に、学士（医療技術学）の学位を授与する。

〈知識・理解〉

- ・医療技術者としての知識と技能を理解している。
- ・医療人としての倫理観、使命感、責任感と幅広い教養を身につけている。

〈思考・判断〉

- ・医療技術者として、個々の事例に対して的確に判断ができる。

〈関心・意欲〉

- ・日々進歩し続ける医療機器、医療技術の変化に対応して、さらなる知識や技術を積極的に吸収することができる。

〈態度〉

- ・医療技術者としての使命感や責任感を持ち、他者を思いやり協調して行動することができる。

〈技能・表現〉

- ・修得した医療技術を安全に実施することができる。
- ・医療チームの一員としてコミュニケーション力が発揮できる。

◆教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

医療保健学部医療技術学科の人材養成の目的を達成するために以下の方針に基づいて教

育課程を編成する。

- ①医療人として幅広い教養を修得させるとともに、コミュニケーション能力を修得するための科目を配置する。
- ②医療現場で必要となる実践的な知識と技能を修得するために必要な臨床検査学、臨床工学の基礎的な知識を深めるための科目を配置する。
- ③日々進歩し続ける医療機器、医療技術の現場で、臨床検査学、臨床工学の領域で修得した知識と技能を安全に実施する医療技術者を養成するための科目を配置する。
- ④科学的根拠に基づいた問題解決能力を養い、生涯を通して学び続ける姿勢を身につける科目を配置する。

◆入学者受入方針（AP：アドミッション・ポリシー）

医療保健学部医療技術学科では、医療人としての倫理観、使命感、責任感及び臨床検査学、臨床工学の知識・技能を身につけ、日々進歩し続ける医療機器、医療技術の変化に対応し、チーム医療に積極的に関わることのできる医療技術者の養成を目指し、以下のような資質・能力・意欲を持った人を広く受け入れる。

・医療保健学部が求める学生像

- ①医療の知識と技術を身につけるために必要な基礎学力を有している人
- ②人を思いやる心と協調性を持って取り組むことができる人
- ③物事を論理的かつ多面的に考察することができる人
- ④何事にも積極的に取り組むことができる人
- ⑤医療・保健に対する意欲や関心が高く、この分野に貢献したいという熱意のある人
- ⑥自らの考えを明確に伝えることができる人

入学者選抜では、大学入試センター試験、個別学力検査、調査書、面接及び小論文などを組み合わせて志願者の能力や資質を総合的に評価する。

医療技術学科における基礎となる理論や科学的考察には、理系科目（数学、物理、化学、生物）の考え方や知識が、また、論理的文章力及びコミュニケーション力には文系科目（国語、英語）の知識が必要であり、高等学校段階においてこれらの教科の履修が望ましい。

2. 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

本学は、長期ビジョン（北陸大学 Vision by2025）に基づき重点項目を定め、2017年度から2020年度までを第1期中期計画期間として、行動目標・行動計画及び達成指標・評価指標を設定し、教育改革と大学の安定的な運営に取り組みました。

◆第1期中期計画（2017年度～2020年度）

重点項目	基本方針
(1) 教育改革	多様な学習歴を持つ学生が入学してくる中、まずもって重要なのが、学生が目標を設定し、学ぶ意義を理解するなど、学修者としての意識を醸成すること及びその継続であり、また、それを導く教育力でもある。何を教えたかではなく、学生自身が何を身につけたのかとの視点に立ち、カリキュラムなど教育の枠組みを始め、教育手法、教職員の能力開発など、教学に関し、あらゆる角度からの見直しを行い、真に学生の成長を引き出す教学を創造する。
(2) 学生支援	学生生活満足度の向上を目指した学生支援体制の強化を図り、学生が意欲を持って学業や課外活動に取り組み、学生の成長を引き出す学生支援を実践する。
(3) 研究活動活性化	特色のある質の高い研究を推進するための環境を整備し、研究成果を広く発信し、知識基盤教育の発展に寄与する。研究力の強化により教育の質の向上と社会的評価の向上を図る。
(4) 国際化推進	「Global Eyes-金沢に学び世界にかける-」の教育スローガンの下、基礎学力、豊かな教養、優れた語学力、的確な判断力を持ち、地域並びに世界の発展に貢献できるグローバル人材を養成する。
(5) 地域・産学官連携推進・ネットワーク強化	地域社会への貢献が大学の使命であるとの認識のもと、大学の知的・人的財産を地域に積極的に還元し、地域の教育・研究の強化、そして地域産業の発展に貢献する。また、地域を実践的な教育の場と捉え、学生の地域活動・ボランティア活動を推進する。保護者や卒業生等のステークホルダーとの連携により、大学との信頼関係を強化する。
(6) 入学者確保	受験者層との接触機会を増やし、意欲のある質の高い学生を確保するための施策を実施する。
(7) 経営基盤強化	社会の変化に機敏に対応し、大学を永続的に発展させるため、教学の主体性を尊重しつつ、法人全体のガバナンスを強化し、組織、人事、予算等に関する諸制度を見直す。さらに永続的な発展のため、安定的な財政運営を進めるとともに収入財源の多様化や経費削減を推進し、将来に向け経営基盤を強化する。

※詳細は大学ホームページに掲載

本年度は、第1期中期計画における最終年度にあたり、2020年度事業計画に基づき実施した取組内容及び達成状況は以下のとおりです。

(1) 教育改革

① 薬剤師（6年次終了時）及び実務実習（4年次終了時）に必要な知識・技能・態度の水準に到達する初年次から最終年次までの順次的・体系的な教育プログラムの実行（薬学部）

- ・基礎ゼミⅠ・Ⅱをはじめ多くの科目で、コロナ禍でもオンラインを活用し、アクティブ・ラーニングを取り入れた。薬剤師に必要な知識・技能・態度を身に付け

るため、1年次生において、施設見学等の各種体験プログラムを実施した。3年次生の人体解剖見学実習などコロナ禍で実施できなかったプログラムもあったが、学内での動画視聴やオンラインの活用等により補った。

- ・4年次生は「薬学教育支援システム (PESS) モバイル版」を活用した自己学習及び実務事前学習に取り組んだ。薬学共用試験の OSCE は全員が合格、CBT の合格率は 93.2%であった。
- ・5年次生では病院・薬局実習、6年次では薬学領域における総合的な知識や応用力を身に付けるための総合薬学演習、また5・6年次生を通して、問題解決能力の醸成を目的とした卒業研究を行った。
- ・薬剤師国家試験は、合格率 66.15%であった。

② 実践的語学力を養う教育及び地域・国際社会との連携した課題解決学習・フィールドワークの推進 (国際コミュニケーション学部)

- ・1年次に英語・中国語の二言語科目を必修としている。前期の大半がコロナ禍の影響により、オンラインを活用した授業となった。後期からの面接授業と併せて、実践的な語学力の定着を推進した。
- ・実践的な語学力の定着を測定するため、TOEIC 及び HSK (漢語水平考試) の受験を推奨し、語学到達目標を確認した。
- ・実践的な語学力を養うことを目的として各種海外研修・留学を計画していたが、コロナ禍の影響により1年次の中国研修、アメリカ研修が中止となり、各種留学についてもほとんどが派遣中止となった。
- ・授業外の活動として自律的学習支援施設である MOGUMOGU において、例年、語学学修支援に関する各種プログラムを実施していたが、コロナ禍により、活動中止、規模を縮小した実施となった。一方でオンライン環境の整備に伴い、様々なツールの活用が可能となり、海外提携校の学生との合同企画など、これまでとは異なる活動が可能となった。

③ 簿記会計・情報 (IT) 等の基本知識の修得 (資格取得)、社会の課題解決に取り組む実践的教育及び学際的な専門知識・技能を修得できる教育の推進 (経済経営学部)

- ・2019年度導入のカリキュラムでは IT 科目、簿記会計科目の充実と基礎科目を履修指定とすることで、入学生全員が学ぶ環境を整えている。加えて、正課外活動として、会計ラボがサークルとしての活動を開始した。
- ・様々な ICT ツールを活用し、学生の IT スキル育成を促進しているが、2020年度は1年次必修科目「情報リテラシー」において、エクセルを用いた統計分析の基礎的スキルを身につけられるよう、授業内容を一新し、2年次の専門基礎ゼミナールでは AI 教材を開発した。
- ・コロナ禍のため地域マネジメント実習 I・II ではフィールドワークを行うことができなかったが、2年次の専門基礎ゼミナールでは、経済学、経営学、スポーツマネジメント、情報学、法学の基礎的思考をもとに、身近な課題発見解決につなげるプレゼン大会を実施した。また、3・4年次生の専門ゼミナール等のうち、地域連携活動を行ったゼミにおいて、統計学や経営学のスキルを用いた活動を実施した。加えて、大学コンソーシアム石川の助成金を4つのゼミナールが獲得した。

④ 臨床検査学・臨床工学の両方の知識・技能・態度を修得できる教育の推進及び臨

地実習・臨床実習の円滑な実施（医療保健学部）

- ・臨床検査学、臨床工学の両学問領域の知識・技能・態度を修得できるよう、講義、演習、実習を一体化した形で学修する教育を推進した。コロナ禍の影響により、前期講義科目についてはオンラインを活用した遠隔授業中心となったが、遠隔授業においてもアクティブ・ラーニングを取り入れるよう工夫がなされ、面接授業が開始されてからは、十分に感染対策を行い、学生間のコミュニケーションを意識した取り組みを行った。
- ・1年次生の補習（物理学、数学、生物、化学）は、コロナ禍の影響により実施しなかったが、SAによる Zoom を利用した学修支援を行った。
- ・4年次生の臨地・臨床実習は、コロナ禍の影響により、前半は遠隔や学内での代替実習となったが、後半については、受入可能な施設において全学生が実習を行った。2021年度は、臨地実習 11 施設、臨床実習 21 施設で実習予定となっており、11月に実務者研修会を行った。また、3月に学部独自の OSCE を実施し、臨地・臨床実習を行う際に必要とされる基本的な能力の確認を行った。
- ・第1期生の国家試験の合格率は、臨床検査技師国家試験 83.0%、臨床工学技士国家試験 84.9%、ダブルライセンス取得 72.2%、どちらかのライセンスの取得率は 92.6%であった。

⑤ 3つのポリシーの実質化及び点検・評価の体制構築とアセスメント・ポリシー（マップ）の運用並びに組織的な教育を実現するための仕組みの構築と実施（全学）

- ・3つのポリシーの実質化による体系的・組織的な教育を実現するために、第1回学部教授会において、3つのポリシー、アセスメント・ポリシーほか、2020年度各方針（FD・SD活動方針、各学部アセスメント・マップ、全学的な教育編成・実施の方針、授業のガイドライン）について全教員が確認した。
- ・学修成果と教育成果の把握及び可視化は、全学アセスメント・ポリシー及び各学部アセスメント・マップ等に基づき、教学運営協議会、全学教務委員会及び学部教授会等において随時行っている。また、3月には全学教務委員会において、学外機関（職能団体、地方自治体、企業等）より評価者を招聘し、外部評価を行った。
- ・IR機能を強化すべく、学部・部署で保有するデータを Tableau Online に集約し、「分権型教学 IR データ分析環境」を構築した。また、各分析を通して、学修成果を適切に把握、可視化し、その結果に基づく改善に向けた組織的な体制整備を進めるよう「北陸大学 IR 運営委員会規程」を制定した。
- ・国際コミュニケーション学部は2021年度より新カリキュラムを施行した。医療保健学部の新カリキュラムは臨床検査技師及び臨床工学技士教育の改正に伴い、当初の2021年度から2022年度施行予定に向けて準備を進めている。

⑥ 初年次教育と教養教育の充実及び留年・中途退学の防止（全学）

- ・自校教育の一環として、大学への帰属意識を高め、大学で学ぶ意識を涵養し、さらには学生の自己発見を促し、また、自らが所属する大学の歴史、建学の精神等を理解することを目的とした全学共通教養科目「北陸大学の学び」を開講した。

○薬学部

- ・全学的な教育編成・実施の方針に基づき、入学前教育、フレッシュマンセミナー及び基礎ゼミ等の初年次教育を順次的・体系的に行った。
- ・留年・退学の大半が低学年次であり、化学を中心とした薬学基礎分野の学力不足が原因と考えられることから、リメディアル教育、薬学準備教育を重点的に行い、薬学部生に必要な基礎学力の構築を図った。また、薬学教育研究センターを中心に留年生の対応にあたり、再留年の防止に努めた。

○経済経営学部

- ・全学的な教育編成・実施の方針に基づき、順次的・体系的な初年次教育を編成している。入学前教育においては、学修動機付け、円滑な大学教育への移行、基礎学力の向上を図ること等を目的とした内容に変更し、オンラインで実施した。
- ・個別最適化教材の導入、ゼミ担当教員協働による学生支援体制や学生情報共有の仕組みの改善を行うとともに、データに基づく分析等を行い、中途退学につながる問題の早期発見・対応を行った。

○国際コミュニケーション学部

- ・全学的な教育編成・実施の方針に基づき、学部教務委員会を中心に入学前教育から体系的に初年次教育を実施し、成果を検証した。
- ・学部の根幹である英語・中国語の二言語教育を円滑に運用するため、担当教員間において定期的に授業の進捗等を確認するとともに、課題の分量及び作成状況含め、学生の動向等について情報を共有することで、適切な学習環境の提供に努めた。
- ・1年次生が円滑に大学への学びに移行できるよう、基礎ゼミナールⅠ・Ⅱと学部の導入科目である国際コミュニケーション論Ⅰ・Ⅱの担当教員間で連携し、課題への取り組み状況等の確認を行った。

○医療保健学部

- ・コロナ禍における種々の制約の中、全学的な教育編成・実施の方針に基づき、教務委員会及び初年次教育ワーキンググループを中心にオンラインによる遠隔授業と面接授業を併用した初年次教育を行った。
- ・定期的に教員ミーティングを行い、学生情報を共有し、出席・成績不振学生には早期に面談や学修指導を行っている。

⑦ 学生の能動的な学修を促すための取組と教育力及び教育の質向上（全学）

- ・体系的で組織的な教育を展開し、学生の能動的な学修の充実を図ることを目的として、各学部の第1回教授会において2020年度の全学的な教育編成・実施の方針及び北陸大学授業のガイドラインが示され、全教員で確認した。また、2021年度に向け、全学的な教育編成・実施の方針及び北陸大学授業のガイドラインを検証し、改定を行った。
- ・各学部の特性に応じ、G-suite や office365 等の ICT ツールを活用した授業を展開し、全学的な教育編成・実施の方針に基づいた教育を実施した。
- ・授業参観は、コロナ禍におけるオンラインによる遠隔授業等に対応して実施した。
- ・毎年度 FD・SD 活動方針を定めており、各学部の第1回教授会で全教員が確認し、教育方法の改善及び教育力の向上に取り組んでいる。活動方針に基づき、全教員

を対象とした全学 FD・SD 研修会を年 3 回、各学部においても FD 研修会を実施した。

- ・FD・SD 委員会と全学教務委員会が連携し、アクティブ・ラーニングの推進、SA の活動や活用方法の検討に加え、シラバスの充実や厳格な成績評価制度、授業のガイドラインの策定と遵守などを通じて、教育力及び教育の質向上を図った。

(2) 学生支援

① キャリア支援の強化・充実（全学）

○薬学部

- ・6 年次生の就職内定率は 95.4%（前年度 88.3%）であった。
- ・1 年次必修科目「医療人」において医療従事者による講義を実施した。同じく 1 年次必修科目「早期体験学習」においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、製薬企業見学を中止し、介護実習も学内で行うなど、当初の授業計画から大幅に変更することとなったが、病院・薬局見学は実施できた。これらの体験を通し、1 年次生から職業意識を高めることができた。
- ・3 月にオンライン合同企業説明会を実施し、コロナ禍でも学生の就職活動に支障が出ないように対応した。

○経済経営学部・国際コミュニケーション学部・未来創造学部

- ・経済経営学部 1 期生の就職内定率は 98.4%、国際コミュニケーション学部 1 期生の就職内定率は 96.8%、医療保健学部 1 期生の就職内定率は 98.0%であった。
- ・卒業生や企業の満足度を測るため、卒業生及び企業を対象としたアンケート調査を行った。
- ・コロナ禍の影響により、前期に計画していたインターンシップ・公務員・エアライン等関連講座や留学生の大学院訪問見学が中止となった。後期は 2～3 月に経済経営学部生、国際コミュニケーション学部生、医療保健学部生を対象にしたオンラインによる合同企業研究会を実施した。
- ・留学生の進路指導においては、オンライン、E-Learning、大学院説明会、オンライン模擬面接等の内容を充実させ、かつ、卒業生の協力を得て編入留学生の大学院進学率は 40.6%となった。

② 学生の成長を促す学生生活支援（全学）

- ・コロナ禍の中、新型コロナウイルス感染症緊急経済支援奨学金、遠隔授業に対する一律補助金、学費の納入期限延長など本学独自の経済支援制度や国及び民間の修学支援制度の情報コンテンツを教育支援システムで学生に適宜配信することでタイムリーな生活支援を行うことできた。
- ・オンラインでもキャンパス相談室が利用出来るように、Zoom など Web を活用した学生相談態勢を整え、学生のメンタルヘルスサポート（心のサポート）を行った。

③ 正課外活動の活性化（全学）

- ・「課外活動及び学内施設利用の基本方針等について」及び「課外活動における北陸大学施設利用に関する基本的ガイドライン」を作成し、学生・教職員に周知することでコロナ禍の中、安全安心な活動環境づくりを行った。

- ・学園祭については、ハイブリット方式（対面型とオンライン型の融合）にて開催し、学生・一般市民・教職員が安心して参加できる実施方法で開催した。
- ・強化クラブについては、全国大会及び代替試合に男女バスケットボール部、男女サッカー部、卓球部の5クラブが出場した。

(3) 研究活動活性化

① 研究成果の社会への発信強化（全学）

- ・機関リポジトリへは、紀要 23 件、2019 年度特別研究助成報告書 6 件、合計 29 件の掲載を行った。また、オープンアクセス方針を制定した。
- ・教員教育・研究情報（業績 Pro）の全教員の年度更新、ホームページにおいて研究テーマの更新の実施、研究関連のニュースを掲載した。また、プレスリリースを行い、新聞等のメディアに研究関連の記事が掲載された。
- ・紀要の投稿件数は、2019 年度に比べて減少したが、新たに紀要 50 号に卒業論文一覧を掲載し、学部学生の研究内容を地域社会に発信した。また、紀要の内容の充実を図るため、「北陸大学紀要の投稿に関する申し合わせ事項」及び『北陸大学紀要』査読に関する実施要領を改正し、査読基準を明確にした。
- ・コロナ禍の影響により、研究成果発信イベント開催を見送り、特別研究助成及び健康長寿総合研究グループの成果報告会を学内で開催した。

② 研究活動の促進に向けた研究環境整備（全学）

- ・教員への学術雑誌希望調査を行い、その結果に基づき学術雑誌・電子ジャーナルの見直し・工夫を図った。
- ・2021 年度から開始する第 2 期中期計画の行動計画として、高度研究支援人材の育成について明記し整備することとした。
- ・機器分析施設において、文部科学省の私立大学等研究設備整備費補助金により、ハイコンテント・アナリシスメータを整備した。
- ・研究推進委員会にワーキンググループを設置し、個人教育研究費の新たな配分方針を策定し、2024 年度から導入することを決定した。
- ・学外研修制度について、新たに教職員研修規程を制定し、2021 年度からの運用に向け学内教職員に周知した。

③ 外部研究資金（科学研究費補助金等）の申請・採択件数の向上（全学）

- ・外部研究資金の募集情報を提供し、北國がん基金、学術研究振興資金・若手・女性研究者奨励金（私学事業団）等に採択された。
- ・科研費の 2020 年度新規採択率は 11%であった。

(4) 国際化推進

① 海外提携校・海外留学・海外研修の拡充によるグローバル人材の育成（派遣・受入れ）（全学）

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び世界情勢の影響により、各プログラムを次年度に延期し、対象年次を広げるなどの対応をとった。

- ・新規プログラムとして海外協定校（オーストラリア：フリンダース大学、中国：天津外国語大学）と協力し、オンライン留学プログラムを実施した。
- ・新たにカンボジアのパンニャストラ大学バタンバン校と協定を締結した。
- ・留学生募集は、海外現地に渡航できなかったことから、海外協定校等から支援を受け、オンラインを積極的に活用し、各種説明会及び入学者選抜を実施し、2+2編入生 71 人及び留学生別科生 39 人の入学を予定している。

② 海外留学・研修に参加しやすい環境の整備（全学）

- ・国際交流プログラム（短期派遣）については、日本学生支援機構が実施する 2020 年度海外留学支援制度の採択を受けたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び世界情勢の影響により、各プログラムを 2021 年度に延期した。また、2021 年度海外留学支援制度申請については、プログラムの見直し・向上に努めた結果、国際コミュニケーション学部の海外留学+海外インターンシッププログラム、経済経営学部の中国研修、医療保健学部の中国研修、GP 三か国大学合同教育研修、GP カンボジアの 5 件がタイプ B で採択を受けた。

(5) 地域・産学官連携推進・ネットワーク強化

① 地域・産学官連携・ネットワーク強化に関する全学的な基本方針に基づく地域・保護者・卒業生（同窓会）との連携推進（全学）

- ・教職員・学生の地域貢献参画推進に向けた学内体制整備の一環として全学的な方針として「産学官・地域連携ポリシー」を策定した。また、地域連携委員会のワーキンググループで学生の自主的な活動を促す取組を行うこととした。
- ・コロナ禍のため、学生ボランティア活動は、21 世紀美術館クルーズクルー、赤十字奉仕団、卓球部雪かきボランティア等の限定的な派遣にとどまった。
- ・地域課題解決に関する活動として大学コンソーシアム石川採択の課題ゼミ等 4 件のほか、新たな地域貢献として、金沢市とものづくり Lab に係る情報系の地域貢献を実施した。
- ・金沢市と包括連携協定に基づき諸活動を実施し、その他の包括連携協定締結の自治体及び産業界には訪問の上、今後の取組について意見交換を行った。
- ・コロナ禍の制限の下、松雲友の会役員会・総会は書面決議、地区別保護者懇談会はオンライン開催とし、保護者との個別面談は電話及び Web にて対応した。
- ・卒業生に対する情報提供に関しては、8 月発行のニューズレターのページ数を増やし情報量の充実を図った。

② 生涯教育・社会人教育の拡充（全学）

- ・コロナ禍で地域連携センターの夏季市民講座開講は中止したが、孔子学院講座及び地域連携センター市民講座を実施した。
- ・国際コミュニケーション学部担当の全学的市民講座開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考慮し次年度へ延期とした。
- ・連携自治体・団体と協力した社会人教育・生涯教育は金沢市内の公民館への講師派遣 1 件であった。

③ 地域・産学官連携推進に関する学内体制構築及び連携事業の促進（全学）

- ・地域連携部門と産学官連携部門の情報集約及び連携強化の一環として、Matching HUB 金沢等のマッチングイベントに本学ブースを出展した。
- ・大学コンソーシアム石川助成事業に申請し、地域課題ゼミナール支援事業、フィールドワーク支援事業に採択された。金沢市近郊私大等プラットフォーム(私大等PF)の複数の協力校による公開講座を企画した。

(6) 入学者確保

① 各種接触者の増加（全学）

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に対応し、当初予定事業を一部変更して実施したが、イベント、資料請求等の各種接触者数は総じて減少した。
- ・オープンキャンパス及び高校教員対象説明会はオンラインに切り替え開催した。8月のオープンキャンパスのみ対面型で実施した。
- ・学部学科や入学者選抜、学生プレゼン等の動画を新規製作し、ホームページ及びWeb・SNS 広告の出稿を増やして配信した。ホームページアクセス数は前年比121.8%となった。

② 志願者及び入学者の増加（全学）

- ・2021年度入学者選抜は、文部科学省各通知に基づき、受験生の配慮措置を取るため選抜日程、実施方法、出題範囲等について一部選抜要項を変更するとともに、十分な感染症対策を講じた上で実施した。
- ・入学者選抜結果は、5学科合計前年比で志願者82.4%、入学者88.3%となり、心理社会学科以外の4学科で定員未充足となった。2022年度選抜制度、広報手法及び訴求内容を再点検の上、志願者及び入学者の増加に引き続き取り組む。

(7) 経営基盤強化

① 財務基盤の強化

- ・2019年度決算に基づき、中長期財務計画（2019年度～2028年度）の進捗管理及び計画の見直しを行った。
- ・寄付金は、継続的な募集のほか、新たに新型コロナウイルス感染症緊急学生支援の募金を実施した。
- ・予算申請時のヒアリングにより現状を把握した上で、経費支出の適正な見直しを図った。
- ・教職員の働き方改革として、年5日の年次有給休暇の取得及び労働時間の把握等の取組を実施した。労働時間の把握に伴い、長時間労働がある場合には改善に向けて、産業医と連携し対象者への面談などを行った。
- ・2021年度新入生から新しい奨学金制度を導入した。

② 経営・教学ガバナンスの強化及び人事制度の再構築

- ・「学校法人北陸大学ガバナンス・コード」を策定し、理事会、評議員会、理事・評

議員、監事の役割、及び学長、副学長、学部長の役割を明確化した。

- ・ IR 機能の強化を図るため、2021 年 4 月から教学運営協議会の下に置く全学委員会として「IR 運営委員会」を設置することとした。
- ・ 教育の質の向上及び質保証体制の充実に関する業務を行う教学組織として 2021 年 4 月から「高等教育推進センター」を設置することとした。
- ・ 新型コロナウイルス感染症への対応のため危機対策本部を設置し、本部会議において学内における感染防止対策及び学生・教職員への諸対応を審議、決定した。
- ・ 防災関係については、薬学・太陽が丘両キャンパスにおける防災訓練、防災備蓄品購入を行った。
- ・ 薬学キャンパスに続き、太陽が丘キャンパスでの専門業務型裁量労働制の導入、就業規則の改正、兼業、研修及び多様な雇用形態の導入を目的としたクロスアポイントメント制度等の諸規程を制定し、2021 年 4 月から教職員の働き方に関する新たな制度の運用を周知した。
- ・ 2020 年度の自己点検・評価及び前年度の改善事項の確認を行い、結果を学長に報告した。IR は、新入生アンケート、学生調査、入学者追跡調査、学修アンケート等の分析を行い、学修成果の可視化を図った。

③ 魅力あるキャンパス（施設・設備）の構築及びダイバーシティの促進

- ・ 2021 年度国際コミュニケーション学部心理社会学科設置に向けた教育環境整備として太陽が丘 1 号棟 207F 教室の改修を行った。
- ・ 既存の学修環境整備として、太陽が丘キャンパスでは 2 号棟エレベーターのバリアフリー化リニューアル、防犯カメラシステムの一部更新を行った。施設の老朽化に伴う安全対策として、薬学・太陽が丘両キャンパスの高圧電気設備及び浄化槽設備、厨房設備の一部更新、通学路の修繕整備、薬学キャンパス構内の一部路面修繕等を行った。
- ・ ダイバーシティの促進の一環として、両キャンパスの保健室の改修整備、薬学キャンパスの一部トイレ洋式化の改修を行った。また、広報活動学生の女子スタッフを増員し、女子参加者へのフォローを強化した結果、オープンキャンパスに参加した生徒のうち女子の割合が前年から 7 ポイント増加した。

④ 社会ニーズに適応した教育組織の将来構想の策定

- ・ 2021 年度から新たな教育組織を運用するにあたり、国際コミュニケーション学部心理社会学科の設置及び薬学部薬学科入学定員削減、経済経営学部マネジメント学科編入学定員削減、国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科編入学定員増加、医療保健学部医療技術学科入学定員増加に係る文部科学省への申請手続を行った。
- ・ 2022 年度以降の新たな教育組織の将来構想として、第 283 回理事会において、2022 年度から薬学部薬学科入学定員削減、経済経営学部マネジメント学科入学定員増加、国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科入学定員増加及び 2023 年度から医療保健学部新たな学科の設置の方向性について承認された。

⑤ 第 2 期中期計画の策定

- ・ 長期ビジョン・第 2 期中期計画の策定にあたり、第 2 期中期計画策定委員会のもと各重点項目に対して策定チームを設置した。長期ビジョン達成に向けた KGI、

KPI 及び行動目標、行動計画については、各策定チームで策定された計画等を基本として、第 2 期中期計画策定委員会において最終案を取りまとめ、第 285 回理事会において承認された。

- 策定した長期ビジョン・第 2 期中期計画については、学内周知を目的として 2021 年 3 月 30 日に全教職員を対象としたキックオフ説明会を開催した。